

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

PATENTS

Applicant(s): Masahiro Yoshiasa

Docket: 14194

Serial No.: Unassigned

Dated: December 27, 2000

Filed: Herewith

10662 U.S. PRO
09/749186
12/27/00

**For: CONTENTS ACQUIRING DEVICE,
CONTENTS ACQUIRING METHOD,
CONTENTS SERVER AND CONTENTS
ACQUIRING SYSTEM**

**Assistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231**

CLAIM OF PRIORITY

Sir:

**Applicant in the above-identified application hereby claims the right of
priority in connection with Title 35 U.S.C. §119 and in support thereof, will submit a
certified copy of Japanese Patent Application Number 11-370881 filed December 27, 1999
in due course.**

Respectfully submitted,



**Paul J. Esatto, Jr.
Registration No. 30,749**

**Scully, Scott, Murphy & Presser
400 Garden City Plaza
Garden City, NY 11530
(516) 742-4343**

CERTIFICATE OF MAILING BY "EXPRESS MAIL"

"Express Mail" mailing label number: EL748591310US

Date of Deposit: December 27, 2000

I hereby certify that this New Patent Application and Fee is being deposited with the United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee" service under 37 C.F.R. §1.10 on the date indicated above and is addressed to the Assistant Commissioner for Patents, Washington, DC 20231.

Dated: December 27, 2000



Mishelle Mustafa

FORMS\H\CLAIM-H.8

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第370881号
起案日	平成16年 3月 4日
特許庁審査官	鈴木 匡明 8221 5R00
特許出願人代理人	山内 梅雄 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1に、「そのコンテンツの有効期間に基づいて前記コンテンツの更新期限としての有効期限を設定する」と記載されている。

上記記載は、単に、「そのコンテンツの有効期間」を該「コンテンツの更新期限としての有効期限」であるとして設定するという態様を包含するものである。

したがって、同項において、発明の詳細な説明に記載された、「コンテンツ取得装置内で有効期限内であってもコンテンツが更新されたり、逆にコンテンツ取得装置内のキャッシュ部に蓄積されたコンテンツが有効期限内であってもコンテンツの取得を行うことなくキャッシュ部内のコンテンツデータを用いて表示を行ってしまう等、コンテンツサーバ上で一括管理されているコンテンツデータの最新版を常に閲覧することができる」とは限らない」という、本願発明の課題を解決するための手段が反映されているとは認められない。

よって、同項の記載は、発明の詳細な説明に記載した範囲を超えて特許を請求するものである。

上記の点は、請求項3、5、7及び9についても、同様である。

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項1に、「有効期限設定手段によって設定された前記有効期限内にないとき」と記載されている。

しかしながら、上記記載では、上記「有効期限」との対比の対象(すなわち、いつの時点が「設定された前記有効期限内にない」のか)、あるいは、上記の対比の処理の実行時点が不明である。

上記の点は、請求項3、5、7及び9についても、同様である。

(2) 請求項5に、「キャッシュに蓄積されたコンテンツの有効期間に基づいて設定された前記コンテンツの更新期限としての有効期限内にないときに送信された取得要求を受信する取得要求受信手段」と記載されている。

上記記載において、「送信された取得要求」とは、何が送信した「取得要求」であるか、不明である。

したがって、上記「キャッシュ」を備えるのは、「取得要求受信手段」であるのか、他の手段であるのか、不明である。

よって、請求項5に係る発明及び同項を引用する請求項6に係る発明は明確でない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項 : 1、3、5、7、9

引用文献等 : 1～3

備考

文献1については、たとえば、第3ページ右欄第15行～第4ページ左欄第39行を参照。WWWプロキシサーバが「コンテンツ取得装置」に相当する。

文献2については、たとえば、図2を参照。

文献3については、たとえば、第3ページ左欄第43行～第4ページ左欄第

10行、図1～図3を参照。サービス仲介装置が「コンテンツ取得装置」に相当する。

上記各文献には、コンテンツ取得装置において、キャッシュ手段に前記コンテンツが蓄積されていると判別されたとき、そのコンテンツの有効期間に基づいて該コンテンツの更新期限である有効期限を修正すること(文献1)、または、コンテンツの有効期間を該コンテンツの更新期限としての有効期間であるとして設定すること、現時点が設定された有効期限内にないとき当該コンテンツの取得要求をコンテンツ供給手段に送信すること(文献2、3)、が記載されている。

・請求項 : 2、4、6、8、10

引用文献等 : 1～4

備考

文献1、文献3に記載のものは、各コンテンツの有効期間の情報をコンテンツ毎に保持するものであり、該コンテンツの有効期間の情報は、コンテンツデータに付加されてコンテンツ供給手段から送信されたものであることは明らかである。

そして、上記文献1、文献3に記載されたものは、いずれも、コンテンツの有効期間の情報に基づいてコンテンツデータを最新のものに更新するものであることから、該コンテンツの有効期間の情報は必須の情報である。

そして、コンピュータネットワーク技術において、コンテンツデータの有効期限の情報を、コンテンツ取得装置において予め有効期間を入力保持しておくことで得ることも、当該コンテンツに付加された情報から得ることも、たとえば、文献4の第4ページ右欄第27～34行に記載されるように周知技術にすぎない。

したがって、上記文献1、文献3において、コンテンツデータの有効期限の情報が当該コンテンツに付加されていなかったとき、コンテンツ取得装置において予め入力保持しておいた情報を用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものと認められる。

4. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の出願であって、その出願後に出願公開された下記の出願の願書に最初に添付した明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時において、その出願人がその出願前の出願に係る上記特許出願の出願人と同一でもないので特許法第29条の2の規定により特許を受けることができない。

記

(引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項 : 1、3、5、7、9

引用文献等 : 5

備考

上記先願5の公開特許公報の、たとえば、第4ページ左欄第24行～第5ページ右欄第48行を参照のこと。

この拒絶理由通知書中で指摘したものの他は、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平11-053244号公報
2. 特開平10-105448号公報
3. 特開平10-105481号公報
4. 特開平10-051483号公報
5. 特願平10-181935号(特開2000-020373号)

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または、面接のご希望がございましたら、下記までご連絡下さい。

特許審査第四部インターフェイス

鈴木匡明

TEL 03(3581)1101 内線3520

FAX 03(3580)6907

先行技術文献調査結果の記録

・調査した技術分野 IPC第7版 G06F 13/00

・先行技術文献 特開平10-133986号公報
特開2000-31921号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。